

2011-B					
拠出金・基金の名称:		国連人間居住財団拠出金(東北)			
種 別		イヤーマーク ノン・イヤーマーク			
拠出先の国際機関名: 国連人間居住計画 (UN-HABITAT)					
【所管官庁担当局課・室名】: 外務省国際協力局地球規模課題総括課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 日本大震災支援事業「災害に強い都市づくり: 東北の復興に学ぶ」: 国連ハビタット福岡本部による自然災害の復興事業や都市政策提言に携わった災害復興分野の専門家らと連携し「都市防災ワークショップ」を開催、東北地方の復興プロセスに関する情報を収集し世界に向けて発信することで、アジア・中南米地域等の新興国をはじめとした世界各地の防災の取組強化に寄与する。また、世界各地の被災地における居住環境・インフラの復興事業を手がけてきたノウハウを活かして「防災技術協力ワークショップ」を開催し、当該分野に関するノウハウおよびニーズを東北地方の建設企業等に紹介することで、地元企業の海外展開、ひいては被災地の復興に寄与する。					
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率 (%)
平成23年度	17,551	197	-	1ドル = 89円	100%
平成22年度	-	-	-	-	-
平成21年度	-	-	-	-	-
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 東北3県(岩手県、宮城県、福島県)計11ヶ所で自治体、防災関連企業等を対象とするワークショップおよび意見交換を実施した。国連ハビタットが手掛けてきた自然災害事業実施の経験を持つ防災及び災害復興諸分野の専門家を招聘し、被災地の視察を行った上で、自立復興と長期的な防災への取り組みのあり方を学び、知見を共有した。また、各県における地元メディア等の取材やハビタットのウェブサイトや報告会等を通じて本事業の周知を行った他、東北ワークショップでの自治体の意見を踏まえ、「コミュニティを主体にした復興プロセス」東北ワークショップに基づく提言を取りまとめ、復興庁を通じて日本政府に提出した。事業終了済み。					